

経営比較分析表（平成29年度決算）

熊本県 苓北町

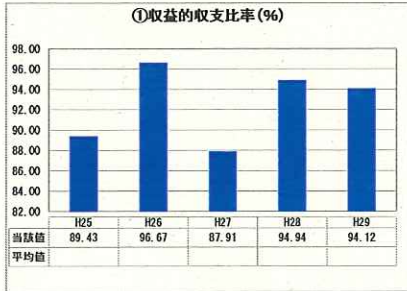
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ² 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	77.98	94.04	3,720

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,412	67.58	109.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,701	2.53	2,253.36

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成29年度全国平均

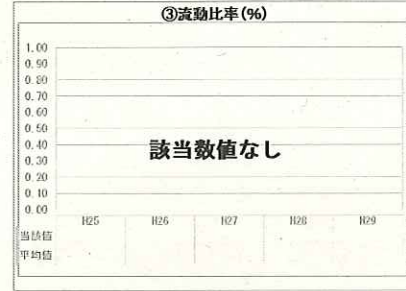
1. 経営の健全性・効率性



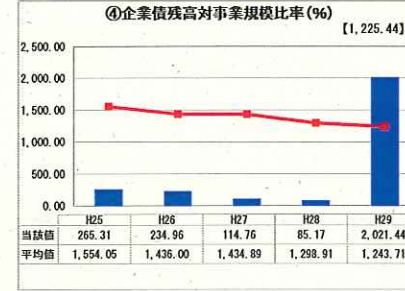
「単年度の収支」



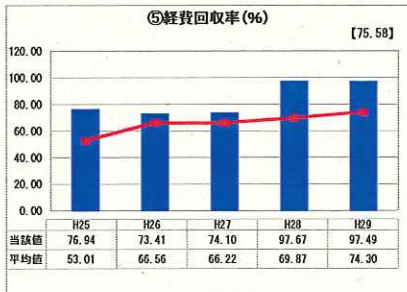
「累積欠損」



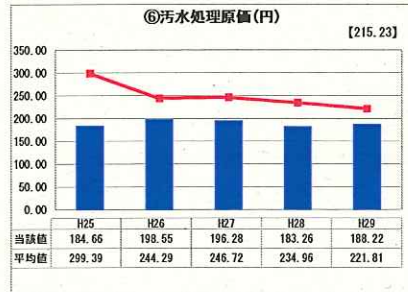
「支払能力」



「債務残高」



「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

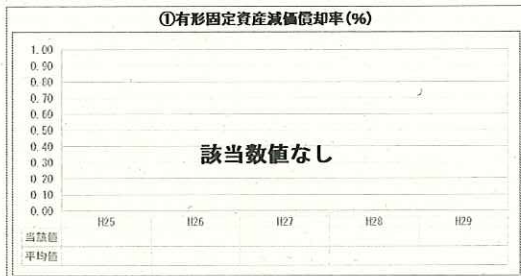


「施設の効率性」

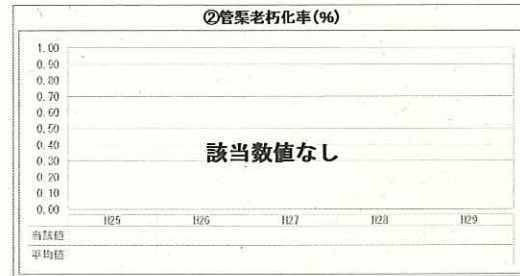


「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は28年度に料金改定を行ったため、経営改善の効果があった。今後は人口減少による使用料の減少や施設の老朽化による維持管理費等の経費節減を図る。
 ⑤経費回収率も料金改定の効果があった。
 ⑥汚水処理原価については類似団体の平均より下回っているが、今後下水道接続の促進や不明水の解消などで有収水量の増加を図る。
 ⑦施設利用率については建設当初より汚水処理人口が減少し、流入量も減少傾向にあるため施設の統合等を検討する。
 ⑧水洗化率は高い数値になっているが、今後も加入促進を図る。

2. 老朽化の状況について

本町の下水道管渠は塩ビ管がほとんどを占めており、標準対応年数に達していないため、老朽化対策は行っていないが、今後は調査点検を行い、異常箇所の改築更新を行う。

全体総括

平成21年に整備計画区域のほぼ全域の整備は完了している。今後は長寿命化計画やストックマネジメント計画を活用し、有効的な施設の維持管理に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

熊本県 苓北町

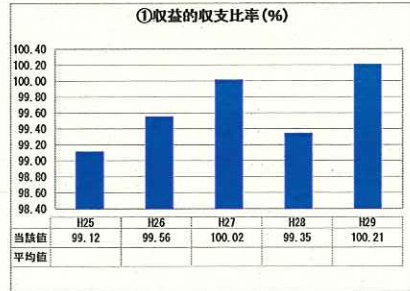
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ² 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	2.83	84.60	3,720

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,412	67.58	109.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
207	0.21	985.71

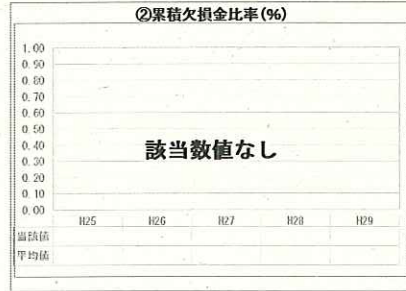
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



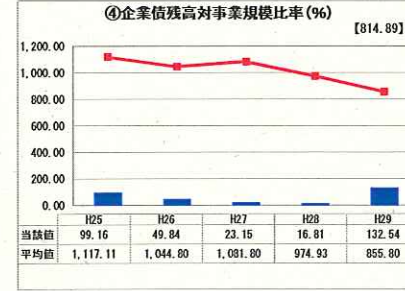
「単年度の収支」



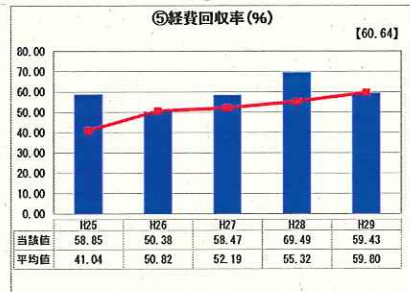
「累積欠損」



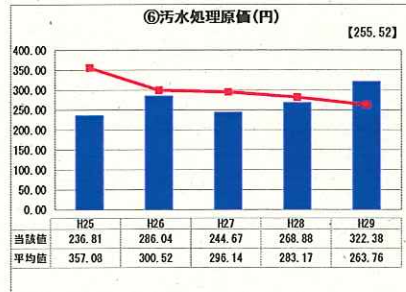
「支払能力」



「債務残高」



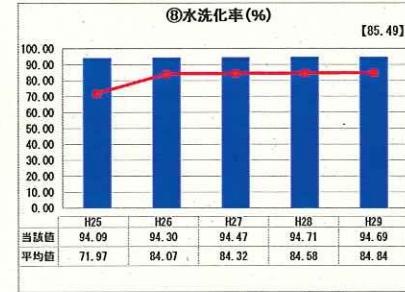
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

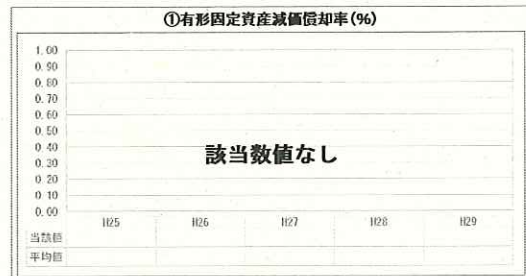


「施設の効率性」

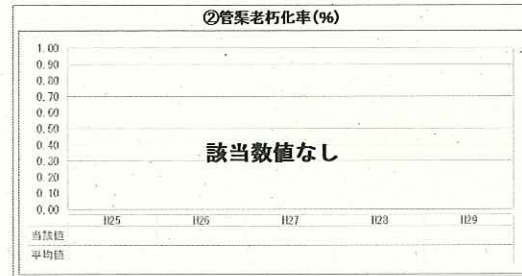


「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①について
今年度については、単年収支が黒字であるが償還金及び管理費の一部を一般会計へ依存している状況である。経費の節減のためにも効率の良い維持管理を行っていく。

⑤・⑥について
最適化構想に基づきポンプ等の更新を行った。そのため⑥汚水処理原価が例年より高騰し、⑤経費回収率が例年より低下したと考えられる。

⑦・⑧について
施設利用率及び水洗化率は、平年とさほど変化していない。水洗化率、施設利用率を向上させるため接続率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

平成11年・平成14年から供用を開始しており、それぞれ年数がたち老朽化が進行している。今年度は、管渠の修繕は行っていないが、今後管渠の修繕も行わなければならない。最適化構想を元に安定した施設管理・更新を行っていく。

全体総括

今年度は、ポンプ等の更新が重なり、汚水処理原価の高騰及び経費回収率の低下が見られた。今後、汚水処理原価及び経費回収率を安定させるため最適化構想に基づき更新等を行う。経営戦略については、現在策定していないが平成32年度までに策定予定である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表 (平成29年度決算)

熊本県 苓北町

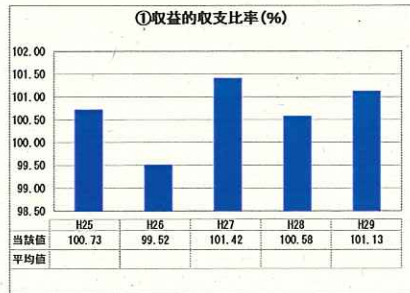
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20㎡当たり家庭料金 (円)
-	該当数値なし	19.19	100.00	3,240

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
7,412	67.58	109.68
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
1,403	0.10	14,030.00

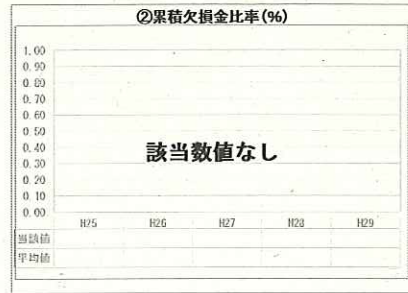
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成29年度全国平均

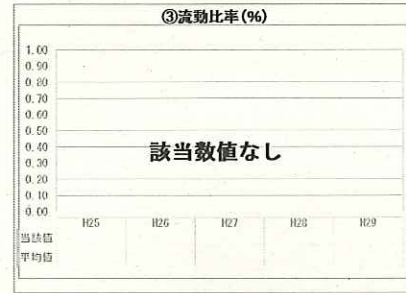
1. 経営の健全性・効率性



「単年度の収支」



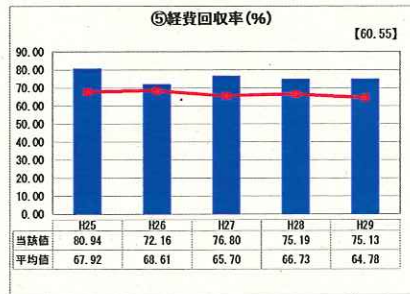
「累積欠損」



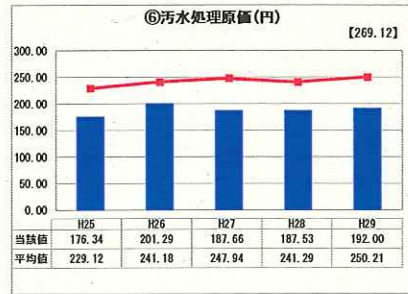
「支払能力」



「債務残高」



「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

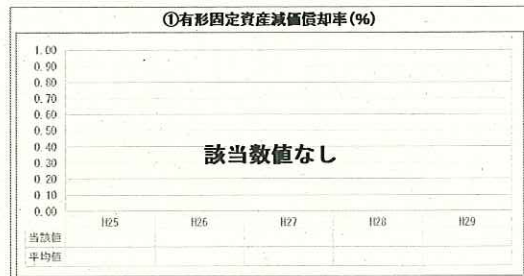


「施設の効率性」

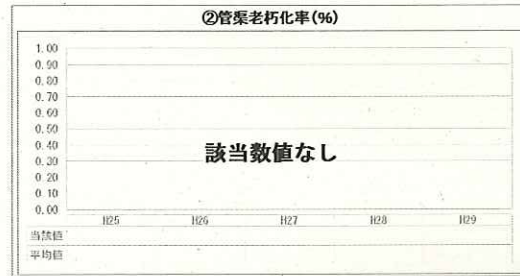


「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①-⑤について
 ①収益的収支比率は、100%前後で推移しており、黒字経営をしているが、⑤経費回収率を見ると70%台にとどまり、使用料収入のみでは賄えていないのが現状である。①に関し、前年度と比較して微増しているが、総費用のうち、主に職員給与費が約30%減少したことが要因と考えられる。また、⑤に関し、前年度と比較すると横ばいである。維持管理費を前年度より約10万円削減したが、使用料収入も同程度減少したため、経費回収率の上昇につながらなかったと考えられる。

④について
 ④企業債残高は、毎年計画的に償還しており、類似団体の平均値と比較してもかなり低い水準を維持している。しかし、企業債の償還には一般会計からの繰入金により賄っている状況にある。

⑥について
 ⑥汚水処理原価は、類似団体平均値より下回っているが、前年度より増加している。有収水量が約3%減少しているが、汚水処理費を大きく削減できていないのが原因と考えられる。有収水量に見合った費用となるように維持管理費を削減し、費用の効率性アップにつなげなければならない。

⑧について
 ⑧水洗化率が類似団体平均値より下回っているため、単独処理浄化槽世帯の合併処理浄化槽への転換を促進し、環境保全と使用料収入につなげなければならない。

2. 老朽化の状況について

苓北町では、特定地域生活排水処理事業を平成10年度から開始しており、それ以前に個人で設置し、移管された合併処理浄化槽についても清掃及び保守点検並びに法定検査を受検し、適正な維持管理を行っている。耐用年数については、浄化槽躯体が30年、プロフ等の付属機器が7~15年と言われている。付属機器については、経年劣化により故障等が発生した際に交換をしているが、浄化槽躯体については、使用方法次第では著しく劣老朽化や劣化が生じているものがある可能性もある。大規模な修繕や浄化槽の取替等で多額の経費が必要となる前に、清掃や保守点検時に早期発見し、修繕を行い長寿命化を図っていく。特に、事業開始以前に設置された浄化槽については、注意して維持管理を行っていく。

全体総括

収入については、独立採算が原則であるが、使用料収入のみで賄えず、5割以上は一般会計からの繰入に頼っている。平成28年度の料金改定も、高齢者世帯への減免措置に加え、人口減少に伴う休止等により使用料が減少傾向にある。

下水道や農業集落排水事業区域外において、未だに汲み取りや単独処理浄化槽の世帯が存在するため、合併処理浄化槽への積極的な転換を促進し、使用料収入及び水洗化率の向上、水環境の保全につなげていかなければならない。また、現在の使用料が本当に適切なのか、料金改定の必要性についても検討する必要がある。また、大規模な修繕が発生しないように適正な維持管理に努め、不要な支出が発生しないようにする必要がある。

経営戦略については、現在は策定していないが、平成32年度までに策定を予定している。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。